

空き家対策支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範			
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	直営、補助													
補助率	県27.5%(国45% 市町27.5%)													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 16 防災・治安先進県ふくいの実現 〕				関連する県の計画等		〔 福井県住宅・宅地マスタープラン 〕							
【解決すべき問題・課題】						【問題・課題を表す客観的データ】								
今後、団塊の世代が相続期を迎えることにより、空き家の急増が予想される。使える空き家の活用、老朽空き家とその予備軍の除却を促進していく必要がある。						空き家数 全 国: H20: 757万戸(13.1%) → H25: 820万戸(13.5%) → H30: 849万戸(13.6%) → R5: 900万戸(13.8%) 福井県: H20: 4.7万戸(15.1%) → H25: 4.3万戸(13.9%) → H30: 4.5万戸(13.8%) → R5: 5.3万戸(15.6%)								
【事業目的】 空き家の増加を抑制するため、空き家の売買や賃貸などの流通促進につながる事業、老朽化が著しい空き家等の除却、空き家診断、空き家の適正管理を支援する。														
【事業内容】 <市町事業への支援> 空き家の流通促進や除却にかかる費用に対して補助<県27.5%(国45% 市町27.5%)> 【空き家流通・活用促進事業】 対象者: 市町等 ①空き家の流通・活用促進につながる事業 ②地域団体、地区等が実施する空き家の早期決断を促す取組みへの支援 ③空き家等管理活用支援法人と連携し、空き家対策に取り組む市町への支援 補助上限額: 600千円/市町 予算額: 7,600千円(17市町) 【空き家適正管理促進事業】 補助要件: 登録事業者が提供するサービスの利用に対して補助 補助上限額: 1戸あたり36千円/年 予算額: 297千円(令和6年度受付分15戸、令和7年度新規受付分15戸) 【空き家診断促進事業】 対象者: 空き家所有者等 補助上限額: 35千円/戸 予算額: 96千円(10戸) <空き家対策支援アドバイザー派遣事業(県直営事業)> (1)空き家対策の専門家の派遣事業 ・新たな活動地区の掘起し(講習会、講演会) ・地域住民が主体となって実施する空き家の流通・活用に対するサポート (2)空き家決断シート印刷 1,000部														
【受益者】 空き家所有者等 (間接的に地域住民)						【想定される受益者数】 185戸								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 空き家対策事業、住み続ける福井支援事業 (役割分担) (空き家対策事業) 市町に対して必要な情報共有の場を提供するなど技術的な支援を行うことで、全県的な空き家対策を推進する。 (住み続ける福井支援事業) 空き家の取得・リフォームの補助を行うことで、空き家の利活用を推進する。						
市町との連携状況	市町とともに空き家情報バンクの活用推進の広報を行っている。					他県の状況		【流通支援】 岡山県: 空き家コンシェルジュ市町村サポート事業 建築士等の専門家を市町に対して派遣 千葉県: 空き家発生予防講習会等への講師派遣 市町村が行う講習会・説明会に講師を派遣 【除却支援】 富山県: 空き家除却費支援事業 特定空き家について市町村が行う代執行の費用の一部を補助 三重県: 木造空き家除却工事補助事業 一定の要件を満たす木造空き家の除却費用補助を行う市町村に補助 【空き家診断】 福岡県: 住まいの健康診断 売却予定の中古住宅に対して住まいの専門家が建物検査を行い、建物の状態を明らかにするもの 山形県: 中古住宅インスペクション補助 既存住宅の売買時点の劣化状態などを把握する						

空き家対策支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助							■ 補助金				
補助率	県27.5%(国45% 市町27.5%)							□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	35,549				35,549							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		21,446	21,446	23,242	28,943	35,549	空き家流通・活用促進事業の限度額、補助対象経費の拡充による増額 空き家対策支援アドバイザー制度の創設					
2月現計予算額の推移		17,041	18,142	17,725	21,431							
決算額の推移		14,002	14,606	17,007								
前年度までの 主な増減理由		令和2年度からは、空き家対策を一層推進するため、使う見込みがない旧耐震基準の空き家(準老朽空き家)まで除却補助の対象を拡大、戸数も増やすなどの制度拡充を行っている。 令和5年度からは、空き家適正管理促進事業を空き家対策支援事業に一本化。合わせて、空き家・古民家の活用を促進するためのイベント等の開催に対する支援を拡充している。 令和6年度からは、老朽空き家の除却を計画的に進めるため、所有者不明等によりやむを得ず市町が実施する老朽空き家の除却(代執行)を補助対象に追加している。										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	老朽空き家戸数 (目標)	(400)	(350)	(300)	(300)	(300)	(250)	(200)	福井県住宅・宅地マスタープランの改定(R3年度)で目標を再設定 R12年度までに老朽空家を200戸程度に抑える半減させること(H30:約500戸→R12:約200戸)を目指す ※R6年実績は4月末集計完了予定			
	実績	404	402	421								
活動指標	空き家情報バンクの成約戸数 (目標)	(150)	(150)	(150)	(170)				直近5年間の平均新規登録戸数(330件)の約6割			
	実績	230	220	298	308							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
16市町(池田町除く)が行う空き家の流通促進につながる相談会開催などの事業費や、122戸の老朽空き家除却費、3戸の空き家診断費に対し支援を行った。(12月末時点) 老朽空き家戸数421戸(R5年度末時点)、空き家情報バンクの成約実績308戸(12月末時点)				空き家の発生予防、老朽化を抑制するため、空き家の流通・活用を促進に取り組む市町への支援を拡充する。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

住み続ける福井支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県27.5%(国45% 市町27.5%)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[福井県住宅・宅地マスタープラン]					
[解決すべき問題・課題] 本県の空き家の数は、H30年度時点で約4万5千戸であり、R5年度には約5万3千戸まで増加している。街なかの既存宅地にも空き家が増加する一方で、郊外で無秩序な宅地開発が行われており、既存宅地の利活用や建替を促進する。						[問題・課題を表す客観的データ] 空き家率:福井県 15.6%(全国 13.8%)						
[事業目的] 子育てや介護がしやすい住まいづくり・既存住宅の活用に加え、空き家の増加抑制・居住エリアの誘導を図るため、空き家の取得やリフォーム・旧耐震住宅の建替え等を支援する。												
[事業内容] 【空き家の活用に対する補助】 (1)空き家購入支援 (リフォーム物件購入加算) ①補助上限額:600千円または300千円/戸※ ②補助率:27.5% ③予算額:7,013千円(50戸) (2)居住者によるリフォーム (子3人以上加算) ①補助上限額:600千円または300千円/戸※ ②補助率:27.5% ③予算額:4,538千円(35戸) (3)所有者によるリフォーム ※ 居住誘導区域等内:600千円/戸、居住誘導区域等外:300千円/戸 【空き家の予防に対する補助】 多世帯同居リフォーム ①補助上限額:600千円/戸 ②補助率:27.5% ③予算額:6,600千円(40戸) 【空き家の建替え等に対する補助】 街なか建替え支援 ①補助上限額:300千円/戸 ②補助率:27.5% ③予算額:1,650千円(20戸)												
[受益者] 子育て世帯、移住者、高齢者がいる世帯など						[想定される受益者数] 150戸						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 空き家対策支援事業 (役割分担) (空き家対策支援事業) 空き家の除却や適正管理、市町が行う空き家活用促進事業について補助することで空き家の増加を抑制する					
市町との連携状況	市町とともに子育て世帯・移住希望者および多世帯同居・近居希望者に向け、広報活動を行っている。					他県の状況	石川県小松市、加賀市、白山市、津幡町等:三世帯住宅改修等助成事業 三世帯が同居・近居で住宅を取得または増築・改修する場合、費用の一部を助成 新潟県新潟市:健幸すまいリフォーム助成事業 子育て世帯、高齢者世帯等のリフォーム工事費用の一部を補助 富山県氷見市:定住マイホーム取得(リフォーム)支援補助金 三世帯が同居・近居で住宅を取得または増築・改修する場合、費用の一部を補助					

住み続ける福井支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範							
事業主体	市町				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	県27.5%(国45% 市町27.5%)																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等											
予算額	21,945					21,945												
[予算額の推移等] (単位:千円)																		
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由										
当初予算額の推移			22,275	20,790	20,625	20,295	21,945	・空き家購入支援と空き家リフォーム支援の補助戸数を実績見合いにより増減										
2月現計予算額の推移			17,458	15,570	19,279	20,295												
決算額の推移			16,401	14,583	19,196													
前年度までの 主な増減理由																		
[成果指標等の推移]																		
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	補助戸数	(目標)	(180)	(137)	(135)	(140)	(150)											
		実績	129	107	140	171												
活動指標	制度に関する各種広報回数 (各種広報掲載、講習会開催回数)	(目標)	(1)	(35)	(35)	(35)	(35)			~R3 住まいづくり支援制度講習会の回数 R4~ 実施市町(16市町)×2回 + 県3回								
		実績	1	35	35	35												
[事業の評価]																		
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価										
・成果指標を達成 16市町(池田町除く)が行う133件の空き家の購入・リフォーム、10件の街なか建替え、28件の多世帯同居リフォーム、合計171件の支援を行った。(2月末時点)				空き家購入支援および空き家リフォーム支援について、ニーズにもとづき補助戸数を増減した。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額							
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了								
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他								

木造住宅耐震化促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内、外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H17 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県25%(国50% 市町25%)または県40%(国40% 市町20%)または県42%(国36% 市町22%)											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[福井県建築物耐震改修促進計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
大規模地震発生による被災から県民の生命を守るため、耐震性の低い木造住宅の耐震化を促進する必要がある。						住宅の耐震化率 福井県81.9%(H30年)全国順位39位 全国87.0%(H30年)						
[事業目的]												
木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断や補強プランの作成、耐震改修工事を支援する。												
[事業内容]												
【耐震診断・補強プラン作成に対する補助】 県1/4(国1/2 市町1/4)						【普及啓発事業】						
(1)耐震診断・補強プラン作成						・補強プラン作成者へのダイレクトメール						
・一般住宅 最大198千円/戸						・耐震改修現場見学会の開催						
①補助上限額:最大188千円/戸 ②補助率:95% ③予算額:24,721千円(574戸)						・耐震診断士養成講習会						
・伝統的な古民家 最大400千円/戸						・普及啓発用のぼり・チラシ制作						
①補助上限額:360千円/戸 ②補助率:90% ③予算額:2,340千円(26戸)						予算額:2,373千円						
(2)古民家鑑定 165千円/戸												
①補助上限額:148千円/戸 ②補助率:90% ③予算額:962千円(26戸)												
(3)床下状況調査 121千円/戸												
①補助上限額:108千円/戸 ②補助率:90% ③予算額:702千円(26戸)												
【耐震改修工事に対する補助】												
(1)一般住宅 県40%(国40% 市町20%)												
①補助上限額:1,750千円/戸 ②補助率:100% ③予算額:123,900千円(177戸)												
(2)伝統的な古民家 県42%(国36% 市町22%)												
①補助上限額:2,375千円/戸 ②補助率:100% ③予算額:22,943千円(23戸)												
[受益者] 旧耐震の木造住宅の住民						[想定される受益者数] 800戸						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町とともに耐震性のない住宅の所有者に向け、広報活動を行っている。					他県の状況	耐震診断補助 47都道府県の内、41都道府県 制度有 耐震改修補助 47都道府県の内、45都道府県 制度有 低コスト工法の導入 47都道府県の内、32府県					

木造住宅耐震化促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内、外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県25%(国50% 市町25%)または県40%(国40% 市町20%)または県42%(国36% 市町22%)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	177,941				177,941							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	18,564	15,612	15,401	102,284	177,941	・能登半島地震を受けた申請増による増額 ・国による補助額の見直しによる増額 ・耐震診断・プラン費用(一般住宅)見直しによる増額						
2月現計予算額の推移	12,136	11,271	12,667	94,490								
決算額の推移	10,522	10,106	12,068									
前年度までの 主な増減理由	・令和3年度 :国による補助額の加算措置による増額 低コスト工法の講習会実施による増額 ・令和4年度 :補助件数の見直しによる減額 ・令和5年度 :補助件数の見直しによる減額 ・令和6年度(6月補正):能登半島地震を受けた申請増による増額											
[成果指標等の推移]												
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	耐震改修補助の実績戸数 (目標) (40) 実績 22	(30) 23	(30) 25	(135) 110	(200)			耐震改修現場見学会(R7:4回) ベーシック・アドバンスト・施工演習コースを実施(R3~R6)				
活動指標	耐震改修現場見学会 低コスト工法講習会(R3 ~) (目標) (2) 実績 2	(3) 3	(3) 4	(3) 4	(4)							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
市町と協力して、昭和56年以前に建築された木造住宅の所有者を対象に、耐震診断・補強プラン作成費用552戸、耐震改修工事費用110戸の助成を行った。また、住宅の耐震化の普及啓発のため、現場見学会の実施や県HPの充実、耐震診断および耐震改修に関するパネルの展示、ダイレクトメールの送付を行った。 ・成果指標未達成 <事業による要因> 改修工事にかかる所有者負担 <外的要因> 所有者の高齢化による改修への不安			令和6年能登半島地震を受け、早急に耐震化を促進するため、補助戸数および耐震改修工事の補助率・補助限度額を引き上げている。令和7年度より、国の補助額加算措置による改修工事費上限額の増額により、木造住宅の耐震化促進を図る。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
							□ 継続	□ 休止	□ 完了			
							□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

ブロック塀等の安全対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範	
事業主体	市町				事務 区 分	■ 自 治 事 務 □ 法 定 受 託 事 務	事 業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県25%(国50% 市町25%)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政 策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[福井県建築物耐震改修促進計画]					
[解決すべき問題・課題] 通学路等にある危険なブロック塀等を除却し、安全確保を図ることが必要						[問題・課題を表す客観的データ] R2年度調査時適合率 17.2% R4年度調査時適合率 22.0%						
[事業目的] 通学路等の安全確保を図るため、通学路等にある危険なブロック塀等を除却、県産材を利用した塀の再設置に対して補助を行う。												
[事業内容] 【除却に対する補助】 県1/4(国1/2 市町1/4) ①補助上限額:200千円/件 ②補助率:2/3 【除却+再設置(県産材活用)】 県1/4(国1/2 市町1/4) ①補助上限額:600千円/件 ②補助率:2/3 予算額:4,575千円												
[受益者] 危険なブロック塀の所有者						[想定される受益者数] 535人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況	市町とともに危険なブロック塀の除却への補助を実施する					他県の状況	ブロック塀等の安全確保に関する補助 47都道府県のうち33都府県(福井県含む)で制度有					

ブロック塀等の安全対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	県25%(国50% 市町25%)							<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,575				4,575							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			4,975	6,350	3,705	5,150	4,575	建替え補助件数の精査による減額				
2月現計予算額の推移			2,613	2,247	3,204	4,240						
決算額の推移			1,987	1,574	3,195							
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度 : 補助件数の増加見込みによる増額 ・令和5年度 : 補助件数の見直しによる減額 ・令和5年度(10月補正): 鯖江市のブロック塀事故を受けて増額 ・令和6年度 : 鯖江市のブロック塀事故を受けて増額 											
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	除却等補助の実績件数	(目標)	(100)	(125)	(110)	(95)	(95)			R5~R7の3年間で300件		
		実績	64	44	98	112						
活動指標	補助制度の広報回数	(目標)		(30)	(30)	(30)	(30)			実施市町(14市町)×2回 + 県2回		
		実績		44	43	41						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・成果指標を達成 除却等補助の実績件数について、目標95件に対し112件の補助を行った。(1月末時点)				令和5年9月に鯖江市内で発生したブロック塀事故、能登半島地震を受けて、県民から各市町へ補助制度などの問合せは多いが、建て替えによる補助実績は少ないため、建て替え補助件数を見直した				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

省エネルギー住宅促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	実行予算											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 15 豊かで美しいふくいの環境の維持 〕				関連する県の計画等	〔 福井県環境基本計画、福井県住宅・宅地マスタープラン 〕						
[解決すべき問題・課題] 脱炭素社会の実現に向けて、省エネ住宅建設と既存住宅の省エネ改修の推進が必要である。一方で中小工務店の断熱施工の経験不足という課題もあり、技術習熟のサポートが必要である。また、本県は断熱等省エネ性能の低い古い住宅が多数残っており、冬季のヒートショック対策として、既存住宅の断熱性能の向上の推進が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・断熱性能が不足している住宅ストック:82% ・冬季ヒートショック等浴槽内死亡者数:全国5.0人/年、福井県7.9人/年 ・県内新築住宅着工数の内、県内工務店のシェア率:H23年約8割⇒R5年約6割						
[事業目的] 2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた福井県の取組みの一環として、国が義務化する住宅の省エネ基準を上回る県の独自基準(福井ゼロカーボン・ウェルネス住宅(仮称))および既存住宅の省エネ化の普及啓発をし、ライフサイクル(居住時等)のCO2排出量を削減し、健康寿命の延伸を目指す。 また、県内工務店に対する事業者認証等を行い、県内工務店の技術力向上および競争力強化により県内工務店のシェア拡大を図る。												
[事業内容] (1)省エネ住宅の普及啓発、県内工務店振興支援【10,386千円】 [振興支援] 事業者認証制度設計・運営 [振興支援] 住宅認証制度設計・運営 [普及啓発] 県民向け独自基準普及啓発のための広報ツール作成 [普及啓発] 大工技能者断熱施工講習会開催 [普及啓発] 技能者顕彰制度設計・運営 [普及啓発] 県民向け既存住宅省エネ改修事例集作成 [普及啓発] 事業者向け省エネ住宅マニュアル策定 (2)省エネ改修住宅体感見学会開催【540千円】 (3)YouTube、出前講座による情報発信【280千円】												
[受益者] 県内建築事業者、大工技能者、住宅取得検討等						[想定される受益者数] 建築事業者105社、大工等技能者45名、住宅取得検討者100名						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	省エネ住宅に関する普及啓発について、市町とともに広報活動を行う。					他県の状況	事業者認証:山形県、鳥取県など 住宅認証:北海道、宮城県、山形県、鳥取県など 技能者講習:青森県、熊本県など 改修事例集:神奈川県、石川県など マニュアル:北海道、鳥取県など 体感見学会:京都府、鳥取県など					

省エネルギー住宅促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	実行予算					経過年数	4 年							
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	11,206	8,404				2,802								
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			4,408	4,391	5,592	11,206	・省エネ住宅に関する福井県独自基準の普及啓発等による増額							
2月現計予算額の推移			4,395	4,254	5,592									
決算額の推移			4,395	4,198										
前年度までの 主な増減理由	令和5年度 : 普及啓発費の見直しによる減額 令和6年度 : 省エネ住宅に関する福井県独自基準の作成による増額													
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	R5こどもエコすまい支援事業 登録事業者数 (目標)			(50)	(50)	(20)			こどもエコすまい支援事業登録事業者数(R4県内累計):290社 // (R5県内累計):383社 子育てエコホーム支援事業登録者数 (R6県内累計):475社					
	R6子育てエコホーム支援事業 登録事業者数 R7福井県独自基準による事 業者認証数 実績			93	92									
活動指標	R4~6:講習会・シンポジウム 参加者数 (目標)		(300)	(300)	(100)	(60)			R6:シンポジウム100名 R7:県内6か所×2シーズン×5組=60名					
	R7:省エネ改修住宅体感見学 会参加者数(組) 実績		322	375	100									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
・成果指標を達成 国の子育てエコホーム支援事業に登録している県内事業者数として、令 和6年度は新たに92社が登録している。 令和6年度シンポジウムには100名が参加見込み。				県のCO2削減に向けた高い目標達成のために、国の省エネ 基準を上回る県独自の住宅の省エネ基準を令和6年度に策 定し、令和7年度から県内事業者を対象に独自の事業者認証 を開始。 また、既存住宅の省エネ改修普及のため、県民を対象に体感 見学会を実施する。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

古民家の流通・活用促進プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範	
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	県27.5%(国45% 市町27.5%)											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等	[福井県住宅・宅地マスタープラン]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<p>良質な古民家が適切に評価されず解体されてしまう事例も少なくない。そこで、県内に存在する良質な古民家の流通を促進させるため、古民家の価値を適切に評価するとともに、購入希望者等に適切に情報発信する仕組みを構築する必要がある。</p>						<p>空き家数 全 国:H20:757万戸(13.1%)→H25:820万戸(13.5%)→H30:849万戸(13.6%)→R5:900万戸(13.8%) 福井県:H20:4.7万戸(15.1%)→H25:4.3万戸(13.9%)→H30:4.5万戸(13.8%)→R5:5.3万戸(15.6%)</p>						
[事業目的]												
<p>空き家である古民家の流通を促進させるため、古民家の価値を適切に評価するとともに、情報発信するしくみを構築する。また、活用モデルを整備し、広く情報発信することにより、県内への好事例の波及を図り、古民家活用を促進する。さらに、北陸新幹線福井・敦賀開業後の関係人口増加や、地域の魅力アップに繋げる。</p>												
[事業内容]												
<p>古民家の価値化 ・古民家鑑定、インスペクションの実施 ・ふくい空き家情報バンクでの古民家情報発信</p>												
[受益者] 古民家の所有者、購入希望者(間接的に地域住民)						[想定される受益者数] 10戸						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 空き家対策支援事業 (役割分担) 特に古民家の価値化、流通促進を行う。					
市町との連携状況	市町とともに空き家情報バンクの活用推進の広報を行っている。					他県の状況	<長野県> ふるさと古民家再生支援事業(R2~) ・古民家調査、古民家再生提案 信州回帰古民家再生支援事業(R4) ・活用モデル支援 <兵庫県> ・古民家再生促進支援事業(R5) ・古民家調査、古民家再生提案、改修支援					

古民家の流通・活用促進プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範					
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県27.5%(国45% 市町27.5%)															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	6,820				6,820											
[予算額の推移等]												(単位:千円)				
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移						19,423	6,820	ふくい空き家情報バンク構築業務完了および改修モデル整備完了による減額								
2月現計予算額の推移						15,715										
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	古民家バンク新規登録戸数	(目標) 実績				(10) 7	(10)			年間10戸						
活動指標	活用モデル整備戸数(～R6)	(目標) 実績				(1) 1										
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価								
<p>古民家鑑定、インスペクションを8件行った。うち、7件については、リニューアルしたふくい空き家情報バンク(古民家バンク)に物件として掲載した。</p> <p>福井県古民家リノベーションコンテストを開催し、22作品の応募があった。</p> <p>・成果指標未達成 <事業による要因> 古民家の売買価格の決定や不動産業者との調整等に時間を要したため。</p> <p><外的要因> 能登半島地震により古民家鑑定(伝統耐震診断含む)の需要が高まったことにより、対応できる技術者が不足したため。</p>				引き続き古民家(空き家)の流通を促進させるため、古民家鑑定、インスペクションを実施し、古民家バンクに掲載していく。				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	12,603					
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						